

感染爆発・医療崩壊止めるにはいま何が必要か

新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、政府は16日、改定新型インフルエンザ等対策特措法にもとづく「緊急事態宣言」を全国に拡大しました。

同時に、「1人10万円」の現金給付を行うことも決めました。補正予算案を閣議決定後に組み替えるのは異例中の異例。

野党の要求と国民の批判の前に、政権が動揺し始めた証拠です。

日本共産党は「感染爆発、医療崩壊を止める緊急提案」(16日)を発表しました。新型コロナ感染拡大のなかいま何が必要か考えました。

Q 医療崩壊が心配です。どうしたら止められるのでしょうか。

A PCR検査が遅れに遅れ、多くの国民が必要な検査を受けられない状態がつづくもと、新型コロナの市中感染が広がり、各地の病院で院内感染が多発するなど、医療崩壊はすでに始まりつつあります。これをくい止める決定的なカギは、検査体制を抜本的に強化すること、医療現場への本格的な財政支援を行うことです。ところが、政府の補正予算案では、医療体制への支援は、PCR検査、病床(ベッド)や軽症者向けの宿泊療養施設の確保、人工呼吸器の整備など、すべてを合わせて1500億円にすぎません。マスクの配布や治療薬の開発など、その他の予算を含めても8000億円程度です。こんなわずかな予算では、医療崩壊を止めることはできません。

日本共産党は、関連予算を数兆円規模に拡大し、検査体制の強化・拡充、医療機関と地域医療体制を守るための財政投入など、医療崩壊を止めるため、あらゆる手だてをとることを政府に求めています。

新型コロナウイルス感染症に関する川口市の相談窓口

次に当てはまる方は川口市保健所にご相談ください

- 風邪の症状や37.5度以上の発熱が4日以上続いている
(高齢者や基礎疾患がある方は上記の症状が2日程度続く場合)
(解熱剤を飲み続けなければならない時を含みます)
- 強いだるさ(倦怠感)や息苦しさ(呼吸困難)がある

相談電話
川口市保健所

相談専用電話 **048-423-6832**
平日・土曜日(8時30分～17時15分)

Q PCR検査がなかなか受けられないと聞きます。もっと増やす必要があるのでは?

A この間、多くの医療関係者から、検査と治療・隔離をすみやかに行うためPCR検査センターを各地で立ち上げることが提案され、医師会や自治体でも、そうしたセンターを設置する動きが起こっています。
基本的に「帰国者・接触者相談センター」(保健所)を介さないと検査を受けられないという従来の仕組みをあらため、感染が疑われる人は

- ① かかりつけ医や一般病院の医師にまず電話で相談する
- ② 医師が「検査が必要」と判断した場合は、PCR検査センターで診察と検体採取を行い、検査を実施する
- ③ 陽性の場合、保健所に連絡するとともに、症状に応じて治療・隔離を行う

というのが、医療関係者の提案です。迅速に大量の検査を行うとともに、医療機関を感染の危険から守るうえでも合理的な提案となっています。

日本共産党は、医師会、DMAT(災害派遣医療チーム)、大学等の協力も得ながら、公共施設なども利用して、PCR検査を各地につくることを求めています。医師会などの協力も得て発熱外来をつくり、不安がある人が「電話での相談」だけでなく、受診できるようにすることも必要です。国の責任で、PCR検査センターや発熱外来に、予算、体制、医療用マスクをはじめとする医療用機器の配置を求めています。

